

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	691	教育委員会事業	教育局教育総務課	つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図る。	定例教育委員会を毎月1回開催必要に応じて臨時会を開催し、委員会における事務事業の適正化を図る。	定例教育委員会12回臨時教育委員会3回教職員と教育委員との懇談会1回会議において、教育長と教育委員の合議により、大所高所からの基本方針を決定するとともに、具体的な施策についての審議を行い、教育行政の推進・充実を図ることができた。
2	692	奨学資金支給事業	教育局教育総務課	教育の機会均等や有用な人材育成を図る。	市長車及び副市長車の運転・管理業務を行う。	4月奨学生の募集受付7月奨学生選考委員会の開催7月、11月、3月奨学金支給3月振り返りレポートの受付勉学の意欲がありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学金を給付し、教育の機会均等及び有用な人材育成を図ることができた。
3	693	渉外業務（後援名義使用承認・叙勲・表彰事務）	教育局教育総務課	コミュニケーション能力の向上と国際理解教育を推進する。	外国籍の外国語指導助手（ALT）を市内小中義務教育学校に配置し、巡回させて、担当教諭との連携により外国語教育及び国際理解教育を実施する。また、帰国児童生徒及びその保護者の支援をする。	市内全小中義務教育学校に外国語指導助手35名を配置し、担当教諭と連携した外国語活動及び英語指導を実施した。聞く・読む・話す・書くを通して児童・生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解教育を推進することができた。
4	694	学校教育専用バス管理事業	教育局教育総務課	学校教育専用バスの運転管理業務を委託し、市立幼小中義務教育学校が行う園外保育や校外学習等体験活動の機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図る。	学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。	園外保育、校外学習等を実施し、児童生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図ることができた。
5	695	豊かな心育成事業	教育局教育総務課	小中一貫教育の推進を図るとともに、児童生徒の情操を深め、豊かな人間性を育成する。	学園単位で芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を補助する。また、6年生を対象として、舞台芸術鑑賞事業を実施する。	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で児童生徒の芸術鑑賞の機会の確保が危ぶまれたが、12学園においては事業が実施でき、児童生徒の豊かな人間性を育むことができた。一方で、同感染症の影響から、例年1月に実施していた6年生を対象にした劇団四季による無料での舞台芸術鑑賞事業については、動画配信での鑑賞を行った。
6	696	ゲストティーチャーと連携した体育の専門的な指導事業	教育局教育総務課	1～9年生の健やかな体の育成及び体力づくり並びに地域社会の連携による教育を推進する。	ゲストティーチャーとして、NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ（日本サッカー協会公認指導者）及びトレジムつくばのスタッフを、希望のあった小中学校及び義務教育学校に派遣し、専門的な見地から体育の授業を行う。	今年度は、つくばFCによる指導は20校、トレーニングジムつくばによる指導は4校と、対前年度比で9校増となった。学校数が増加した原因としては、体験型事業を実施する学校の増加が挙げられる。実施校においては、感染症対策の措置を十分に行った上で、専門的な見地から地域との連携に基づく児童の健やかな体づくりを行うことができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
7	699	全国及び関東各種大会出場補助事業	教育局教育総務課	児童及び生徒のスポーツ活動及び文化的活動の練習意欲の向上並びに児童及び生徒の保護者の費用負担の軽減を図る。	小学校、中学校及び義務教育学校の児童及び生徒が、次に掲げる大会のうち、学校長の管理の下に関東大会以上の大会に県内の予選等を経て参加する際に交通費、宿泊費等の補助を行う。①日本中学校体育連盟が主催する体育大会②全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール③JOCジュニアオリンピックカップ④その他教育長が必要と認めた事業	児童生徒の練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。補助件数は全37件。
8	702	学校ボランティア活動支援事業	教育局教育総務課	ボランティア活動をしやすい体制を整備する。	ボランティア保険に加入し、ボランティア活動時の事故等の際に手続きを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校におけるボランティア活動の実施が難しい状況もあったものの、年間で800名を超えるボランティア登録があり、交通安全ボランティアや校外学習時の引率などの活動を実施するに当たり、活動しやすい環境の整備及び充実を図ることができた。
9	703	市PTA連絡協議会への補助事業	教育局教育総務課	市PTA連絡協議会及びつくば市立幼稚園PTA連絡協議会の育成、教育講演会の開催、他地域のPTA団体との交流を支援し、活動の活性化を図る。	市PTA連絡協議会及びつくば市立幼稚園PTA連絡協議会が運営する各種事業等に対し補助金を交付する。	要項作成、補助金の交付、実績報告・精算を行うことで、市PTA連絡協議会及びつくば市立幼稚園PTA連絡協議会が開催する事業の補助を行うことができた。（令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症による事業縮小の影響により団体の自己資金による運営が可能であったため、補助金の支出はなかった。令和4年度はつくば市立幼稚園PTA連絡協議会で支出あり。）
10	704	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	教育局教育総務課	学校、地域、家庭、行政が連携して防災教育の取組を実施することで学校の防災力を強化するとともに、児童生徒や地域住民の災害に対応する実践的な能力などの育成を図る。	学校防災推進委員会を設置し、防災力強化を推進するとともに、防災研修会を実施する。 学校、地域と連携し、防災マップを制作する。	学校防災推進委員会の開催、学園の森義務教育学校、栗原小学校、前野小学校、柳橋小学校を対象とした防災マップの作製、各学校における地域と学校が連携した防災訓練等の取組を通じて、防災力強化を図ることができた。
11	705	つくば市教育長表彰事業	教育局教育総務課	スポーツや文化芸術、地域貢献など多方面で優秀な実績を収めた児童生徒の功績を称えるとともにさらなる飛躍や活躍を図る。	年度内に開催された各種大会やコンクール等において優秀な成績を収めた、あるいは、学校や地域、身近な人々のために貢献し、ほかの模範となるような行動をした市内の小・中・義務教育学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるためにつくば市教育長賞を授与する。	小中学校及び義務教育学校から推薦のあった児童生徒のうち、選考基準に基づき、つくば市教育長賞（57件）を授与した。スポーツや文化芸術、地域貢献など、多方面で優秀な実績を収めた児童生徒に対して、褒状を授与することにより、その功績を称えるとともに、さらなる飛躍や活躍を図ることができた。
12	706	学校評議員活動支援事業	教育局教育総務課	学校についての理解を深め、学校・家庭・地域が連携しやすい環境づくりを進める。	各学校長及び各幼稚園長から推薦を受けた評議員に委嘱状を交付する。	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則及びつくば市立幼稚園管理規則に基づき、学校長及び幼稚園長から推薦のあった242名に、学校評議員を委嘱した。評議員から幅広い御意見をいただくことで、学校が家庭や地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進が図れた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
13	707	学校災害賠償保険事務	教育局教育総務課	事故又は風水災害等による教育局管理施設の修理代や児童・生徒への補償金など、法令に基づく市の費用負担に対して保険金の支出を行う。	教育局管理施設について、全国市有物件災害共済会の建物損害保険及び全国市長会の賠償責任保険に加入する。事故等の対応を実施する。	取壊しを行う建物の保険解約に伴う保険料の返戻や、新設校の新規建物総合損害共済への加入を行うなど、適正な保険の加入状況の管理を行い、引き続き加入することが必要な物件については継続加入の手続きを行った。学校災害賠償補償保険の対応を1件実施した。
14	708	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業	教育局教育総務課	児童生徒の学力を向上させるとともに、よりスムーズに学校生活に適應できるようにサポートする。	教育内容の多様化、複雑化及び今日的な教育課題の顕在化に伴い、児童生徒一人ひとりの個性や習熟度に応じたきめ細やかな教育指導を実践する。市独自に担当教員のサポート役となる非常勤講師（つくば市立学校市費負担非常勤講師）を配置する。	市内小学校14校に各1名、市費負担非常勤講師を配置した。また、年度途中退職者が1名発生したものの、速やかに1名を追加募集し、配置した。各学校の課題や状況に応じて、各校に配置した非常勤講師が授業や生活面での支援を行うとともに、教職員の負担を軽減することができた。
15	709	人権教育推進事業	教育局教育総務課	同和問題等の人権問題について、偏見を持たず、差別を行わない児童・生徒の育成を図る。	つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会へ参加する。人権啓発ポスター展を開催する。	人権教育研修会及び講演会への参加を通じて同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や人権研修を推進することで、差別や偏見を持たない児童・生徒の育成を図ることができた。
16	710	学校事務の効率化・簡略化の推進事業	教育局教育総務課	教職員の校務の効率化により、校務にかかる時間を縮減し、児童生徒と向き合う時間を確保する。	市内45校を5グループに分け、学校事務を共同で処理することにより、教職員の校務を軽減し、事務職員の事務処理のスキルアップを図る。学校に勤務する教職員の働き方改革を推進し、より良い学校運営の支援を行うことを目的とした学校運営支援補助金の交付を行う。	各グループで事務の共同実施（月2、3回）、企画会を実施した。5月17日に学校事務共同実施協議会第1回会議を開催、2月22日に第2回会議を開催した。学校ファイル基準表の見直し、学校事務職員の標準職務例案の作成に取り組んだ。学校運営支援補助金は、32校からの申請があり、交付を行った。
17	711	教育広報事業	教育局教育総務課	教育現場と家庭・地域の連携による、より良いつくば市の教育環境づくりを促進する。	教育委員会の取り組み、成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する情報発信（教育局独自のホームページへの掲載）	歴年の行政資料としての重要性を鑑み、「つくばの教育概要2022」を発行。また、教育局独自のホームページにおける情報発信を行った。教育局内各課にホームページ更新日の割り振りをし、4月から1月まで毎営業日情報発信を行うことで、つくば市の教育に対する理解を深めることができた。
18	712	教育統計調査事業	教育局教育総務課	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し、明らかにする。	国及び県による各種統計調査の実施学校基本調査、学校教員統計調査（3年に一度）、地方教育費調査、中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等	学校基本調査では学校教育行政に必要な基本的事項の把握、進路状況調査・進路希望調査では、進路指導等へ活用することができた。また地方教育費調査では、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費等の実態を明らかにすることで、今後の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料とすることができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
19	713	事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務	教育局教育総務課	効率的・効果的な質の高い教育行政を目指す。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。事務事業は内部評価を実施するほか、学識経験者及び教育委員会からの意見を受け、各事業の改善及び適正化に反映させる。点検・評価の実施に当たっては、教育振興基本計画の進行管理を踏まえたものとする。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、内部評価のほか、学識経験者及び教育委員会による評価を実施して、教育振興基本計画の進行管理を実施した。
20	714	叙位・叙勲事務	教育局教育総務課	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに荣誉を表彰する。	春秋叙勲、高齢者叙勲受賞者の内申及び伝達を行う。死亡叙位・叙勲の内申及び遺族への伝達を行う。（教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに対して。）	高齢者叙勲2名（加えて内申後辞退1名）、死亡叙位3名を行った。学校教育関係者（元学校長）で功績顕著な者について、その功労に対し、叙勲の恩命に浴びせしめることができた。
21	715	教職員の人事に関する事務	教育局教育総務課	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上	年度末、年度始めに行う教職員人事異動の内申事務手続き 辞令交付式の開催	年度末・年度始めに行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付を行った。適材適所の人事配置により、組織の活性化及び教育効果の向上を図ることができた。令和4年度末異動者退職者52名、転出者（行政等への転出含む）68名令和5年度始め異動者新規採用100名、転入者97名
22	716	後援名義許可事業	教育局教育総務課	つくば市の教育、学術、文化及びスポーツの振興を図る団体に対して、後援名義の使用を承認する。	団体等からの後援名義使用申請について、つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を承認する。	教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対して、後援名義の使用を承認することで、教育、学術、文化、スポーツの振興を図ることができた。（申請件数210件、承認件数210件、不承認件数0件）
23	717	省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業	教育局教育総務課	エネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化を図る。	教育委員会施設のエネギー使用量について、定期報告書・中長期計画書を、7月末に国へ提出する。 ※使用量の調査・計画書作成は、管財課で一括委託	法令に基づき、7月に報告書及び中長期計画書を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。なお、予算縮減のため施設等での現地診断は実施していない。
24	718	教育に関する団体等への負担金	教育局教育総務課	教育行政を円滑に遂行する。	関連団体等に負担金を納付する。中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校警察連絡協議会、学校長会、教頭会、教務主任会教育研究会、事務職員会	関係団体に負担金を納付し、教育行政活動を遂行するための一助となった。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
25	719	庶務・臨時職員	教育局教育総務課	業務の円滑な遂行	消耗品及び図書等の計画的整備	消耗品や図書の整備を計画的に実施し、業務が円滑に進んだ。
26	720	就学事務事業	教育局学務課	翌年度からの就学予定者を含め学齢児童生徒を把握し、適切に義務教育諸学校へ就学させる。	学齢簿の編製、入学期日・学校指定の通知、区域外就学などを行う。	6, 273通の就学通知を発送。学区外就学：635件、区域外就学：195件、指定学校変更：99件、私立小学校、私立中学校、県立学校：433件計1, 362件の申請を適切に判断した。就学通知を発送し、就学事務手続きを通して、適切に義務教育諸学校へ就学させた。また、申請者に対し速やかに判断結果を通知できた。
27	721	主体的・協働的な学びの推進	教育局学び推進課	児童生徒が能動的に協働しながら自ら問いを立て、解決する力を身に付ける。	教科学習・つくばスタイル科等での探究的な課題解決学習を推進するとともに、そのための環境整備を目指す。	ICTを効果的に活用した授業実践が増えてきた。また、「教えから学びへ」の転換が図られ、児童生徒が主体的に学ぶ授業展開となってきた。
28	722	学校等適正配置事業	教育局学務課	幼児、児童、生徒への教育環境の整備や幼稚園及び学校運営の充実等を図る。	つくば市学校等適正配置計画（指針）の見直し小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割、学校の新設等、標準規模化と適正配置の推進	新設校学区、今後増加が予想される学区の推計を行った。
29	723	スクールバス運行事業	教育局学務課	学校の統廃合に伴い、登校距離が急変となった児童等の送迎を行う。	スクールバスによる対象児童等の送迎	統廃合に伴う遠距離児童の通学手段及び安全を確保することができた。
30	724	小学校臨時職学校管理員配置事業	教育局学務課	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校（前期課程）の校内環境整備を図る。	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校（前期課程）に、会計年度任用職の学校管理員を雇用する。	正職員が配置されていない小学校26校及び義務教育学校3校に学校管理員を配置したことで、校内の環境整備及び学校機能の充実を図ることができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
31	727	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育局学務課	学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担軽減及び児童の就学奨励	世帯の所得額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。	264人認定し、認定児童の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。
32	728	小学校要保護等児童就学援助事業	教育局学務課	児童の就学に関する援助	世帯の所得額が、生活保護基準の1.5倍未満の申請者に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、体操服費の一部または全額を支給する。	1,423人認定し、認定児童の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。
33	729	小学校教材整備事業	教育局学務課	小学校及び義務教育学校（前期課程）において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習環境の充実を図る。	小学校及び義務教育学校（前期課程）に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。	小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、児童一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し学習環境の充実を図ることができた。
34	730	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	教育局学務課	音楽会及び陸上記録会の会場までの移動手段を支援する。	市内全校参加で行われる音楽会、陸上記録会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給する。	合唱フォーラム等に参加するに当たり、バスを借り上げたことで児童の会場への移動手段及び安全を確保することができた。
35	731	小学校学校行事記念品購入事業	教育局学務課	教育活動の充実を図る。	卒業記念品等の購入のための予算令達	小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。
36	732	小学校遠距離通学費補助事業	教育局学務課	経済的負担の軽減を図り、もって義務教育の円滑な実施に資する。	4km以上の距離を通学している児童の保護者及び4km未満でバス、自転車で通学している児童の保護者に対して、通学費を補助する。	対象児童に補助金を交付したことで、保護者の負担を軽減することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
37	733	小学校教育振興助成事業	教育局学務課	児童の通学時の安全確保、児童の学力の把握	小学校及び義務教育学校（前期課程）の在籍者で自転車通学を行っている児童に自転車用ヘルメットを支給学力診断テスト用品等の予算令達	自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。
38	734	中学校臨時職学校管理員配置事業	教育局学務課	正職員の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校（後期課程）の校内環境整備を図る。	正職員の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校（後期課程）に、会計年度任用職の学校管理員を雇用する。	正職員が配置されていない中学校12校及び義務教育学校4校に学校管理員を配置したことで、校内の環境整備及び学校機能の充実を図ることができた。
39	737	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育局学務課	学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担軽減及び生徒の就学奨励	世帯の所得額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。	93人認定し、認定生徒の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。
40	738	中学校要保護等生徒就学援助事業	教育局学務課	生徒の就学に関する援助	世帯の所得額が、生活保護基準の1.5倍未満の申請者に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、体操服費の一部または全額を支給する。	883人認定し、認定生徒の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。
41	739	中学校教材整備事業	教育局学務課	中学校及び義務教育学校（後期課程）において、生徒一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習環境の充実を図る。	中学校及び義務教育学校（後期課程）に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。	中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、生徒一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し学習環境の充実を図ることができた。
42	740	中学校学校行事記念品購入事業	教育局学務課	教育活動の充実を図る。	卒業記念品等の購入のための予算令達	中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
43	741	中学校部活動等支援事業	教育局学務課	部活動の環境の整備及び大会会場までの移動手段を支援する。	各部活動用具の購入各種大会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給	各部活動用具を購入するための予算令達や各種大会へ参加するに当たりバスを借り上げたことで生徒の移動手段及び安全を確保することができ、部活動の円滑な推進や保護者の経済的負担軽減に寄与した。
44	742	中学校遠距離通学費補助事業	教育局学務課	遠距離から通学する生徒の経済的負担の軽減を図り、もって義務教育の円滑な実施に資する。	6km以上の距離を通学している生徒の保護者及び6km未満でバス・自転車で通学している生徒の保護者に対し、通学費を補助する。	対象生徒に補助金を支給したことで、保護者の負担を軽減することができた。
45	743	中学校教育振興助成事業	教育局学務課	生徒の通学時の安全確保、生徒の学力把握	中学生及び義務教育学校（後期課程）の在籍者で自転車通学を行っている生徒に自転車用ヘルメットを支給学力診断テスト用品等の予算令達	自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。
46	746	幼稚園通園バス運行事業	教育局学務課	園児の安全確保と保護者の負担軽減を図る。	通園バスの運行（市立幼稚園16園のうち、9園で実施）	市立幼稚園のうち9園でバスを運行したことで、園児の登下校の安全確保を確保することができた。
47	747	幼稚園教職員研修事業	教育局学務課	教職員の資質向上を図るとともに、状況に対応できる幼児教育及び手法を習得する。	幼稚園教諭が各種研修会に参加できるよう必要な予算令達を実施夏期講習会及び研修会への参加、県主催研修への参加つば市教育研究会が実施する特別支援関係研修及び論文発表会への参加	研究会や協議会へ参加したことで、幼稚園教諭としての資質の向上が図られた。
48	748	幼児教育振興事業	教育局学務課	地域に根ざした公立幼稚園の実現を図る。	幼稚園で実施する行事等の経費を負担する。	幼稚園で行事等を実施するための適正な予算令達及び執行管理を行い、幼児教育の振興を図ることができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
49	749	幼稚園要保護家庭助成事業	教育局学務課	保護者の経済的負担の軽減を目的とする。	市立幼稚園に通う要保護世帯の園児に給食費を支給する。	該当者なし
50	750	学校施設台帳加除事業	教育局教育施設課	公立学校施設の現状を把握し、施設設備の促進に資する。	公立小学校、中学校、幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに学校施設台帳を作成する。台帳には、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数、その他必要な事項を記載する。	国庫補助事業の執行に関する資料を更新し、施設の実態把握ができた。
51	751	小学校施設工事・修繕事業	教育局教育施設課	施設環境の向上を図る。	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や防犯対策等を行う。	教育施設環境の向上が図られた。
52	752	小学校教育環境整備工事トイレ改修事業	教育局教育施設課	安全で安心できる教育環境の創出を図る。	劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。	トイレ改修工事（小野川小学校）を実施し、教育環境の向上が図られた。
53	753	小学校管理備品購入・修繕事業	教育局教育施設課	児童生徒用の机椅子等の管理備品を整備し教育環境の充実を図る。	学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品を整備する。	学校運営に必要な管理備品などを整備し教育環境の充実が図ることができた
54	754	小学校施設償還金返済事業	教育局教育施設課	都市再生機構の立替施行による償還金の返済	都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。対象：谷田部南小学校ほか6校	都市再生機構からの請求に対し、円滑に支払った。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
55	755	小学校施設開放事業	教育局教育施設課	地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努める。	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。	活動団体に対して、活動の場を提供できた。
56	756	小学校施設管理委託事業	教育局教育施設課	学校施設の安全性確保、教育環境の向上	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施施設機械警備及び夜間隔日巡回警備、電気工作物の定期点検（隔月）、消防整備点検、浄化槽点検、特殊定期建物調査及び附帯設備点検、飲料水保守点検、プール保守点検、カーペット清掃、貯水槽清掃他	学校施設の安全を確保できたとともに、学校運営を円滑に行うための教育環境の向上を図ることができた。
57	757	小学校用地借上げ事業	教育局教育施設課	学校教育環境の向上を図る。	小学校8校28筆合計借上げ面積：29,605.01㎡（前野小学校、栄小学校、北条小学校、谷田部小学校、R2年度から秀峰筑波義務教育学校臨時駐車場用地3筆2,405㎡柳橋小学校、大曾根小学校、吉沼小学校、秀峰学園）	学校用地を賃借することにより、学校教育環境の向上に大きな成果が得られた。
58	758	小学校教材備品購入・修繕事業	教育局教育施設課	教育環境の充実を図る。	学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品を計画的に整備する。	教材備品を整備したことで、教育環境の充実を図ることができた
59	760	小学校建設事業	教育局教育施設課	小学校の教室不足を解消する。	小学校校舎増築及び職員室改修工事を実施するにあたり、学校との連絡、調整を行う。	栗原小学校校舎増築（3教室分）により、教室不足を解消することができた。
60	761	中学校施設工事・修繕事業	教育局教育施設課	施設環境の向上を図る。	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や空調設備設置工事、雨漏り・給排水等の漏水修繕を行う。	教育施設環境の向上が図られた。 特別教室空調設備設置工事（吾妻、大穂、谷田部東、並木、豊里、桜）

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
61	762	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業	教育局教育施設課	安全で安心できる教育環境の改善を図る。	劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。	トイレ改修工事（谷田部中学校）を実施し、教育環境の向上が図られた。
62	764	中学校管理備品購入・修繕事業	教育局教育施設課	教育環境の充実を図る。	学校運営の円滑化及び学校教育の充実のため、管理備品を整備する。	学校運営に必要な管理備品を整備し、教育環境の向上を図ることができた。
63	765	中学校施設償還金返済事業	教育局教育施設課	都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。	都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。対象谷田部東中学校ほか2校	都市再生機構からの請求に対し、円滑に支払いを行った。
64	766	中学校施設開放事業	教育局教育施設課	地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努める。	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。	活動団体に対し、活動の場を提供できた。
65	767	中学校施設管理委託事業	教育局教育施設課	学校施設の安全性確保、教育環境の向上	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施施設機械警備及び夜間隔日巡回警備、電気工作物の定期点検（隔月）、消防整備点検、浄化槽点検、特殊定期建物調査及び附帯設備点検、飲料水保守点検、プール保守点検、カーペット清掃、貯水槽清掃他	学校施設の安全を確保できたとともに、学校運営を円滑に行うための教育環境の向上を図ることができた。
66	768	中学校用地借上げ事業	教育局教育施設課	学校教育環境の向上を図る。	中学校6校13筆合計借上げ面積：21,473.89㎡（筑波東中学校、桜中学校、高山中学校、基崎中学校、高崎中学校、秀峰筑波）	学校用地を賃借することにより、学校教育環境の向上に大きな成果が得られた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
67	769	中学校教材備品購入・修繕事業	教育局教育施設課	学校運営を円滑にし、学校教育の向上を図る。	学校教育に必要な教材備品を計画的に整備する。	教材備品の整備をしたことで、教育環境の充実を図ることができた。
68	770	中学校耐震化事業	教育局教育施設課	安全な教育環境の確保、災害発生時における地域住民の安全な避難場所の確保	旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。非構造部材耐震改修工事を実施し、安全で安心できる教育環境を確保する。	安全で安心できる教育環境が確保できた。
69	771	中学校建設事業	教育局教育施設課	中学校の教室不足を解消する。	中学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。	生徒数の推移を確認することにより、校舎増築及び特別教室等の普通教室への転用等を計画することができた。
70	772	幼稚園施設工事・修繕事業	教育局教育施設課	工事原価の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図る。	施設を適切に管理するため、修繕・塗装・土木工事などを行うとともに、入札工事については適切な工事費を設定するために設計委託を計上する。	教育施設環境の向上が図られた。荃崎地区幼稚園移転改修工事を実施した。
71	773	幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業	教育局教育施設課	安全で安心できる教育環境の改善を図る。	劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の乾式・洋式化等の全体的な改修を行う。	トイレ改修工事（手代木南幼稚園）を実施し、教育環境の向上が図られた。
72	774	幼稚園施設管理委託事業	教育局教育施設課	幼稚園施設の安全性確保、教育環境の向上	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施施設機械警備及び夜間隔日巡回警備、電気工作物の定期点検（隔月）消防整備点検、浄化槽点検、特殊定期建物調査及び附帯設備点検、カーペット清掃、貯水槽清掃他	幼稚園施設の安全が確保でき、また、幼稚園運営を円滑に行うための教育環境の向上が図られた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
73	775	幼稚園用地借上げ事業	教育局教育施設課	学校教育環境の向上を図る。	幼稚園2園2筆合計借上げ面積：1, 123㎡（高崎幼稚園、大穂幼稚園）	用地の借り上げにより、幼稚園保育環境の向上が図られた
74	776	幼稚園施設償還金返済事業	教育局教育施設課	教育環境の充実を図る。	都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。対象東幼稚園ほか1園	都市再生機構からの請求に対して、円滑に支払いを行った。
75	777	幼稚園管理備品購入・修繕事業	教育局教育施設課	幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。	幼稚園教育に必要な備品を整備することにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。	幼稚園運営に必要な管理備品を整備し、教育環境の向上を図ることができた。
76	778	（仮称）香取台地区小学校建設事業	教育局教育施設課	教育環境の向上を図る。	つくばエクスプレス沿線開発に伴い、島名地区周辺の就学人口増が見込まれ、島名小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）香取台地区小学校を建設する。	令和5年4月の開校に向けて、令和3・4年度の2か年の建設工事を予定通りに進めることができた。
77	779	小学校学校保健管理事業	教育局健康教育課	学校保健安全法に基づき必要な検診を実施することで、心身ともに健康な児童を育成することを目的とする。また、学校飲料水等の検査を実施することで、教育環境の維持向上を図る。	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、児童の健康管理や学校衛生の管理に努める。学校飲料水等の安全確保と水質保全のため必要な水質検査を実施する。学校管理下における児童の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。	必要な健康診断を実施し児童の健康保持増進を図ることができた。また、水質検査等を実施し学校教育環境の維持を図ることができた。
78	780	幼稚園保健管理事業	教育局健康教育課	学校保健安全法に基づき必要な検診を実施することで、心身共に健康な園児の育成を図ることを目的とする。また、学校飲料水等の検査を実施することで、教育環境の維持向上を図る。	各幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置し、園児の健康管理や幼稚園環境衛生の管理に努める。幼稚園飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。	健康診断を実施し、園児の健康管理と教育環境の維持向上を図ることができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
79	781	就学時健康診断事業	教育局健康教育課	就学予定児童の円滑な就学を図る。	学校保健安全法の規定に基づき、市内に住所を有する翌年度就学予定児童に対し、就学時健康診断を実施する。	学校保健安全法の規定に基づき、就学予定者に対して健康診断を行うことで、就学予定者の状況を把握し、保健時必要な助言や適切な就学を図ることができた。
80	782	幼・小・中学校定期健康診断事業	教育局健康教育課	園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。	尿検査の実施（全児童・生徒・園児）、寄生虫検査の実施（全園児）心臓病検診（1年生、4年生及び7年生）、結核精密検査（該当者）教職員定期健康診断（該当者）、運動器検診の実施（全児童・生徒）	各種検診を実施し、児童生徒等の健康の保持増進に努めた。
81	783	学校施設衛生管理事業	教育局健康教育課	学校施設の衛生的な環境の確保を図る。	建築物における衛生的環境の確保に関する法律で定める特定建築物（8,000㎡）に該当する学校施設について、厚生労働省令で定める「建築物環境衛生管理基準」で必要な管理を実施する。	「建築物環境衛生管理基準」で定める必要な管理を実施し、学校施設の衛生環境の維持向上を図ることができた。
82	784	教職員安全衛生管理事業	教育局健康教育課	教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。	義務教育学校4校に学校衛生委員会を設置する。教職員の長時間労働やメンタルヘルス対策のため産業医を配置する。	過重労働やメンタルヘルス対策への位置付けと学校職員の安全及び健康を確保できた。
83	785	給食センター運営審議会事務	教育局健康教育課	給食センター運営の重要事項を審議・助言し、円滑な運営を図る。	学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。	今年度2回の審議会を開催し、令和3年度学校給食運営に係る主要事業やつくば市学校給食の在り方懇談会の活動についての報告、食材費高騰への対応等について報告することができた。
84	786	給食センター管理事業	教育局健康教育課	安全な学校給食を提供する。	建物の法的な点検、害虫駆除やボイラー等の日常点検を行う。厨房備品及び施設修繕を行う。筑波学校給食センター、すこやか給食センター豊里、ほがらか給食センター谷田部については調理業務を委託する。	給食施設や厨房備品等を修繕し、調理業務委託及び施設管理業務委託のを行い、円滑に給食を提供することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
85	787	給食食材放射性物質測定検査事業	教育局健康教育課	学校給食に提供する食材の安心・安全を確認し、保護者の不安を払拭する。	毎日2施設分の給食センターに係る前日納品の食材4品目と毎日1施設分の給食センターに係る給食一週間分を独自に検査し、結果をホームページ上で公開する。	食材の放射性物質検査測定を市ホームページに掲載し、公開することで学校給食食材の安全性を周知できた。
86	789	学校給食食物アレルギー対応事業	教育局健康教育課	児童生徒の安全な学校生活	事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう学校、保護者、教育局で連携を図る。	個別面談を実施するなどして、学校生活における食物アレルギー事故を防止することができた。エビペン講習会を実施し、教職員等のアレルギー対応に関する知識向上を図ることができた。
87	790	給食配送業務事業	教育局健康教育課	各給食センターで調理した給食を各学校・幼稚園へ確実に配送する。	各学校・幼稚園への給食の配送（業務委託）	必要食数の増加に対応するため、配送校の組替えを実施し、円滑に業務を実施することができた。また、令和5年度における3校の新設校開校に備え、配送校数の増加に伴う変更契約を行うことができた。
88	793	協働的な遊びや様々な体験の充実	教育局学び推進課	子どもたちの資質・能力や非認知能力を育むための研修を通して、保育士の指導力や専門性を高める。保幼小接続カリキュラムを通して保幼小の円滑な接続や連携の充実を図る。	子供の非認知能力を向上させる研修を実施し「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識した保育法について知見を深める。保幼小の交流を計画的に実施し異年齢との関わりを通して様々な体験活動の充実を図る。アプローチ、スタートカリキュラムを通して円滑な保幼小の接続や保幼小の情報交換の充実を図る。	計画指導訪問時の指導を通して、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿や非認知能力の育成を推進した。幼児保育施設と学校間での幼児・児童の交流が困難であったため、同一施設内での異年齢交流や環境構成の工夫を通して、協働的な遊びや様々な体験の充実を図った。
89	794	中学校学校保健管理事業	教育局健康教育課	学校保健安全法に基づき必要な毛検診を実施することで、心身共に健康な生徒を育成することを目的とする。また、学校飲料水等の検査を実施することで、教育環境の維持向上を図る。	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、生徒の健康管理や学校環境衛生の管理に努める。学校飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。学校管理下における生徒の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。	健康診断を実施し、生徒の健康管理と教育環境の維持向上を図ることができた。
90	795	研究指定校支援事業	教育局学び推進課	指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させる。	市教育局で教育研究のモデル校を指定し、指導法や教材の研究開発に対し指導・助言をする。	春日学園・秀峰筑波義務教育学校で11月に研究発表会を実施した。5・6校時を公開し、1校2名参加、6校時はオンラインで配信した。2学園の2年間の取り組みを全市で研修し、今後の指導に参考となった。尚、今年度より、桜並木・高崎学園において、来年度の研究発表に向けて研修・研究に取り組んでいる。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
91	796	教職員の各種研修事業	教育局学び推進課	教職員の資質及び指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。	発表会を開催市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き、視察研修を実施	オンライン研修と対面研修のハイブリッド形式の研修を実施し、働き方改革と資質能力の向上をバランスよく推進した。
92	797	つくば市サイエンスキッズリーグ事業	教育局学び推進課	児童生徒の理科教育・科学教育への興味関心を高め、国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加し活躍できる人材を育成する。	科学について市内児童生徒が1チーム3人のチーム戦で筆記による共通課題へ取り組み、決勝リーグで実験実技の競技（サイエンスキッズリーグ）を開催する。児童生徒の理科教育・科学教育への興味・関心を高め、「科学の甲子園」や国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。
93	799	学習指導助言事業	教育局学び推進課	教職員の資質の向上を図る。	各学園学校の実態と発達段階に応じ、各教科領域の指導目標を達成するために効果的な指導方法について共に考え、適切に助言する。	予定通り計画指導訪問を実施することができた。昨年度は、新型コロナウイルス感染対策のため、オンラインで実施していた分科会を今年度は対面で行うことができ、つくば市教育大綱の理念実現のための授業改善を図ることができた。
94	800	学校教育指導方針の作成事務	教育局学び推進課	つくば市の教育方針について、市の教職員や視察者に示す。	学校教育指導方針を作成する。	つくば市教育大綱、つくば市教育振興基本計画等の指針に基づき、つくば市の教育を重点項目についてわかりやすく構成した。また、グランドデザインを大幅に見直し、つくば市の教育の方針を作成することができた。
95	801	研究奨励助成事業	教育局学び推進課	主体的で先進的な取り組みの学校を助成することで、市内学校の教育力の向上を図る。	自主的・組織的に研究に取り組もうとする学校に研究奨励費を助成し、研究の支援を行う。	学園の森義務教育学校、吾妻小学校、並木小学校の3校に研究奨励費を助成した。学園の森義務教育学校は、児童生徒の考えを広げ深めるためのICTの活用について、吾妻小学校は、教えから学びへの実現に向けた発問の在り方について、並木小学校は保護者、地域が参画した特色ある学校づくりについて、それぞれの学校が課題の克服を目指した研究を実践した。
96	802	小中一貫教育推進事業	教育局学び推進課	子供の成長の連続性の保証を実現する。	効果的な経営・運営方法や学習・生徒指導等について、適切に助言する。	本年度は、STEAM教育の視点に立った、協働的学びの実現に向けての研究を春日学園義務教育学校で、学びを自覚するための見通す・振り返る活動の充実の研究を秀峰筑波義務教育学校で行い、それぞれの特色を生かした小中一貫教育の成果を研究した。また、カリキュラムマネジメントにより教科の系統性を意識した教育課程を実現することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
97	803	弁護士によるいじめ防止授業実施事業	教育局学び推進課	いじめを起こさない学校づくりに資する。	法の専門家である弁護士から、専門的視点で助言を受けるとともに、チームティーチング形式でいじめの防止対策のための授業を行う。	希望学校が多数で、予定していた目標よりも多くのコマ数で授業を行った。学校からの感想や評価コメントからも、授業の有効性が得られた。
98	804	学校生活総合質問調査委託事業	教育局学び推進課	学校生活アンケート及び各学校調査において、支援を必要とする児童生徒の状況を把握する。また、調査結果については、保護者にも面談等で伝え、今後の支援体制を共有する。	市内各学校の小学4、5、6、中学1、2、3年生対象の紙面またはWeb上（オンライン上）の質問方式による学校生活状況や意識調査を包括的に調査・分析を実施する。紙面かWeb上かについては、学校の実態により各学校が実施方法を判断する。集計・分析等については、教育局で行う。	児童生徒一人一人の実態把握に役立てるとともに、面談等で保護者とも共有できた。今後の生徒指導に活用が期待できる。
99	805	国際理解教育推進事業	教育局学び推進課	異なる文化や考え方を尊重する態度を育む。	日本語指導においては、日本語の理解が十分でない児童生徒が学習や生活に支障がなく適応できるようにするための支援が必要である。また、国際理解集会については、児童生徒の多文化理解を促進するために、各学校または学園単位で国際理解集会等を実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設けている。	各学校の実態に応じて地域人材を活用した集会を行ったり、ワールドキャラバン事業を活用したりと児童が様々な文化に触れる機会を確保することができた
100	806	つくば科学出前レクチャー事業	教育局生涯学習推進課	最先端科学技術都市としての特性をいかし、大学や研究機関等の協力を得て、科学教育の推進を図る。	学校等の希望により、事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。	講座の実施回数を増やすため、以下の事項に取り組んだ。また、講座実施回数も令和3年度より増やすことができた。・科学出前レクチャー登録講座と小中学校理科教科の各単元との関連性に関する資料を作成、配布・来年度の授業計画に取り入れやすくできるよう広報時期を、できるよう例年より早く実施
101	807	つくばちびっ子博士事業	教育局生涯学習推進課	最先端科学技術都市としての特性をいかし、大学や研究機関の協力を得て、子どもたちに科学技術に触れさせ、楽しみながら科学への興味や関心を高めさせる。	市内の協力研究機関等に子ども達が専用のパスポートを持参し各施設を見学するか、つくば市ホームページから動画を視聴し、確認クイズの正解を記入する。見学期間終了後、提出された専用パスポートの確認クイズ正解数により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、記念品を授与する。対象者は、全国の小中学生。	・令和4年度も現地見学と動画視聴の両方をサービスとして提供し、双方堅調に利用してもらうことができた。動画視聴数（累計）41,954回、現地来場者数25,431人 ・「つくばSTEAMコンパス」との連携を強化し、期間中に、児童生徒が現地見学や動画視聴で生じた疑問に各研究機関が回答する「『なぜなぜ』スペシャル!」をホームページ内で開催することができた。
102	808	つくば科学フェスティバル事業	教育局生涯学習推進課	青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験することにより、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めてもらう。	市内の各学校、高校、大学、研究機関等がつくばカピオを会場に科学実験等を出展する。主に青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験してもらい、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めてもらうイベントを実施する。令和4年度以降、隔年度の開催とする。	・新型コロナウイルス感染症への対策を実施し、科学フェスティバルの開催ができた（来場者10,495人） ・さらに、来場する児童生徒の科学への気づきを生むため、以下の取組を実施した。 ・ホームページ「つくばSTEAMコンパス」を活用し、当日の疑問を質問できる環境を新たに構築した。 ・つくば科学マイスターと児童生徒のコミュニケーションを生むため、特別スタンプラリーを実施した。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
103	810	つくば未来塾事業	教育局生涯学習推進課	生徒の学習支援	大学生・大学院生（筑波大学及び近隣地域の大学と連携）、地域ボランティア等を市内全中学校及び義務教育学校へ派遣し、生徒の学習支援を行う。	新型コロナウイルス感染症への配慮を適切に行いながら、実施延べ時間の目標値を達成することができた。質的な部分においても、学校・生徒・学習チューターに対して実施するアンケートにおいて前年度以上の満足度を達成することができた。
104	811	学校図書館司書教諭補助員配置事業	教育局学び推進課	児童生徒の学校図書館利用や読書活動の活性化を図る。	司書教諭は、学級担任や教科担当と兼務であるため、司書教諭補助員を配置し、児童の読書環境を整えていく。学校図書館司書教諭補助員の主な業務は、整理、照会、貸出し等司書教諭の補助である。	市内小中学校、義務教育学校に図書館司書教諭補助員を1名ずつ配置し、オンデマンド方式の研修を実施した。各学校の司書教諭の補助として学校図書館の運営に当たり、児童生徒の読書環境を整え、学校図書館の活性化を図ることができた。
105	812	理科支援員等配置事業	教育局学び推進課	小学校及び義務教育学校前期課程の理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校及び義務教育学校教員の理科指導力の向上を図る。	研究者や教員のOBなど理科が得意な人材（理科支援員）を小学校及び義務教育学校に派遣（5、6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片付け等の支援を行う。）1日3時間（週1日勤務11人、週2日勤務17人、週3日勤務3人、週4日勤務1人、週5日勤務1人）1学級につき35時間、158学級（小学校29校と義務教育学校4校の理科支援員33人）で実施。	観察・実験の準備や片付け、理科室や理科準備室の環境整備が充実した。教員と支援員が協力して、理科授業や観察・実験を行うことで、子供たちの学習活動を充実させ、学習内容の定着を図ることができた。また、複数体制で授業を行うことで、実験事故の未然防止や安全な実験を行うことができた。
106	813	派遣指導主事の配置事業	教育局学び推進課	市の学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集や学校・地域への発信、教育相談、各学校や園への指導・助言を組織的に推進し、市の学校教育の一層の充実と振興を図る。	学び推進課に派遣指導主事（総研・教育相談センター含）を配置し、学校運営の指導や各教科の指導・研究及び科学教育事業等を行う。いじめや不登校など学校生活への不応や人間関係に苦しむ児童生徒・保護者の相談に対応する。	6月から10月に計画指導訪問、誌研究指定の訪問、生徒指導訪問、特別支援指導訪問等を実施。これらにより教職員の資質向上を図ることができた。
107	814	学校教育指導員の配置事業	教育局学び推進課	学校教育指導員を配置し、学校教育及び幼稚園教育の充実及び進行を図る。	教員からの学校運営に関する相談や保護者からの学校への要望等に対し、迅速かつ確かなアドバイス等ができるように、専門的な知識をもつ「学校指導員」を任用する。	学校及び幼稚園訪問を実施し、学校経営、学級経営に関する相談や保護者、児童生徒対応等、的確にアドバイスを行った。
108	815	特別支援教育支援員配置事業（学校）	教育局特別支援教育推進室	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援	特別な配慮や支援を必要とする児童・生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童・生徒が在籍する公立小中学校・義務教育学校に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。	令和4年度末までに144人の特別支援教育支援員を市内39校に配置し、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導・支援を行うことができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
109	816	特別支援教育支援員配置事業（幼稚園）	教育局特別支援教育推進室	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援	特別な配慮や支援を必要とする幼児の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。	令和4年度末までに、市内全園16園に42名の特別支援教育支援員を配置し、幼児一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。
110	817	特別支援教育教職員研修会事業	教育局特別支援教育推進室	教職員の発達障害に関する理解促進、特別支援学級等における授業の質の向上	各園・校に所属する管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、特別支援教育支援員等を対象に、特別支援教育や発達障害等に関する研修会・協議会を開催する。	学校長、特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員の参集型研修のみならず、各校で全職員対象の研修が可能となるよう研修動画を作成したことで、職員全体の意識に変化が見られ、児童生徒の実態把握に特別支援教育の視点が適切に加わった。
111	818	教育相談事業	教育局教育相談センター	社会的自立の援助や教育機会を確保、教育上の諸問題に対する解決の方向性を示し、事態の拡大や深刻化を未然に防止する	・市内在住の幼稚園児や小中義務教育学校児童生徒及びその保護者や教職員を対象に電話及び面接相談を実施する。・希望する児童生徒に「つくしの広場」による支援を行う。・学校生活相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者への悩み相談、環境改善や関係機関との連携を通して、問題の解決を目指す。	新型コロナウイルスの影響が少なくなり、面接相談は300件、電話相談は100件、つくしの広場の延べ出席日数は200日以上増加となった。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校生活相談員も計画どおりの配置ができた。
112	823	つくば市教育相談センター維持管理事業	教育局教育相談センター	利用者が快適な環境のもとで安心して相談や活動ができるようにする。	施設の補修及び維持管理清掃や警備委託等必要となる備品等の購入、管理、借用	・週2回の館内清掃、年3回のワックスがけ、年1回の窓・カーペット清掃で清潔な環境を維持した。 ・年1回高木を含む中庭の植栽管理を行い景観を維持した。 ・適宜、劣化が激しい箇所の修繕を実施し、活動場所の維持管理を図った。
113	824	情報教育振興事業	教育局総合教育研究所	児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、本市全体の情報教育の水準向上を目指す。	各学校に勤務する教職員の中から学校ICT教育推進委員を45名選出し、定期的に研修会を開催する。総合教育研究所職員及び学校ICT教育推進委員が、文部科学省等が開催する外部研修会への参加を通じ、他自治体の状況等に関する見識を深めるとともに、本市からの外部発信も併せて実施する。	学校ICT教育推進委員に対し、集合型及び配信型による定期研修を開催し、学校ICT教育の推進を図った。授業目的公衆送信補償金制度への登録・申請を通じて授業に必要な範囲での著作物の円滑な利用促進を図った。ICT実践事例集を作成し、配付する等、情報教育に関する知見を深め、その成果を教育現場に還元した。
114	825	小中学校プレゼンテーションコンテスト事業	教育局総合教育研究所	児童・生徒の発信力や表現力の向上を図るとともに、「つくば21世紀型能力」を広く周知する。	児童・生徒のつくばスタイル科での学習成果について、スタディノート及び電子黒板を使用したプレゼンテーションコンテストを開催する。校内審査を経て選出された学校代表作品の中から市長賞、教育長賞を選び、発表会を開催する。	プレゼンテーションコンテストを開催し、児童・生徒のICT活用能力、表現力及び発信力等の向上を図った。受賞作品をつくばプレコンWeb内で紹介することで、児童・生徒の学習成果を広く周知した。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
115	826	ICT機器・ネットワーク・ホームページの維持管理事業	教育局総合教育研究所	学校現場におけるICT機器の利活用環境を維持し、業務の効率化を図る。	総合教育研究所及び学び推進課の公式ウェブサイト、つくば市教育用ポータルサイトの維持管理を行う。学校現場で運用されるネットワーク機器、コンピュータ端末等に関するヘルプデスク機能を担う。	学校現場における情報端末及び通信トラブル等の技術支援について、学校ICT指導員等が迅速に支援を実施した。総合教育研究所及び学び推進課の公式ウェブサイト、教育用ポータルサイトの維持管理を行った。学校現場におけるICT機器・アプリケーションの設定作業等をサポートするICT支援員8名（前年度から2名の増）を採用した（会計年度任用職員としての採用のため、報償等は人事課計上）。
116	827	SDGsシールコンテスト事業	教育局総合教育研究所	SDGsの理念を児童・生徒、保護者、地域等に向けて周知していく。	児童・生徒がSDGsの17の視点をテーマに作成したシールデザイン作品及びアニメーション作品のコンテストを開催し、優れた作品の表彰及び学校内外で掲示する。	児童・生徒がSDGsの17の視点をテーマに、学習者用端末を活用し、意識啓発のために作成したシール作品及びアニメーション作品について、コンテストを開催した。受賞作品について、当所が開設している「つくばキッズ」ウェブサイトで公開したことで、SDGsの理念を広く周知した。
117	828	つくばスタイル科の振興事業	教育局総合教育研究所	各学園において本市独自の教科である「つくばスタイル科」の取組が円滑なものとなるよう支援する。	各学校に勤務する教職員をメンバーとする「つくばスタイル科ワーキンググループ」を編成し、単元プランの作成・見直しを実施する。	つくばスタイル科ワーキンググループ研修会を開催し、つくばスタイル科の方向性及び単元プラン集の見直しを図った。つくばスタイル科の実践事例集等を通じて、つくばスタイル科の円滑な取り組みへの支援を実施した。
118	829	教員のICT活用指導力向上研修事業	教育局総合教育研究所	ICT機器を活用した授業力や実践力の向上を図る。	各学校から選任されたICT担当の教職員を対象に、ICT機器の効果的な活用のための悉皆研修を設定し、実施する。各学校からの要請に応じ、情報担当指導主事及び学校ICT指導員の訪問による研修を実施する。併せて、研修に必要なICT機器を整備する。	各学校のICT担当の教職員を対象に、ICT機器の効果的な活用のための悉皆研修及び情報担当指導主事及びICT指導員による訪問研修を実施したことで、教職員のICT機器を活用した授業力や実践の向上を図った。
119	830	教職員研修補助事業	教育局総合教育研究所	教職員の資質向上及び専門的知識を養う。	教職員が職務に関連する専門的知識を養うことを目的として開催される研修会への参加に必要な経費（受講料や参加費、図書等購入費）について、予算の範囲内で補助金として支援する。	職務命令によらない外部研修会（オンライン型研修等も含む）への参加に要する経費を補助金として支援したことで、教職員の専門的知識の向上を図り、研修等で習得した知識及び技能を授業等に還元できた。
120	831	教職員研修事業	教育局総合教育研究所	教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図る。	各学校に勤務する教職員に対し、学級経営等に関する悉皆研修及び特別研修講座等を実施する。	各学校に勤務する教職員に対し、学級経営に関する悉皆研修及び特別研修（ISAK研修）の開催を通じて、求められる資質・能力、実践力の向上を図った。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
121	832	教育に関する調査・研究事業	教育局総合教育研究所	児童・生徒の学力、意識等の変容を捉えるとともに、本市の教育による児童・生徒、教職員の変容等を明らかにする。	アンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力や意識等の変容を捉える。各学園での教育実践の取組や教職員、児童・生徒の意識について、その変容を調査する。調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を、広報誌やホームページ等を通じて、保護者や地域、全国に向けて発信する。	アンケート及び各種調査を通して、児童・生徒の学力及び意識等の変容を捉え、各学校での教育実践の取組み、教職員及び児童・生徒へのフィードバックを行い、学習に対する意識の向上を図った。
122	833	小中一貫教育推進体制の整備事業	教育局総合教育研究所	本市の小中一貫教育の理念を教職員に周知し、理解を深める。	教職員研修を通じて、小中一貫教育への理念の平準化を図る。小中一貫教育全国サミットに参加し、見識を広げるとともに本市の研究発表会に反映していく。	小中一貫教育全国サミットを参観したことで、本市の小中一貫教育のあるべき姿を改めて認識することができた。計画指導訪問等の学校訪問時に、教職員に対する小中一貫教育の周知を図った。
123	834	つくば市総合教育研究所維持管理事業	教育局総合教育研究所	研修会場及び学校現場のICT機器に関する諸業務を所管する部署としての総合教育研究所の維持管理	施設の修繕及び維持管理に関する各種業務の委託契約（電気安全管理、消防設備点検、施設警備、施設内清掃、植栽維持管理、貯水槽清掃等）、総合教育研究所内で使用する情報機器の購入・賃借等に関する契約の締結他	研修会場や学校現場のICT機器に関する諸業務を所管する部署として、施設修繕及び維持管理に必要な各種業務の委託契約を締結し、安全で使いやすい施設環境を維持した。情報機器の賃借等に関する契約を締結し、効率的な事務執行を図った。
124	835	小学校事務用パソコン整備事業	教育局総合教育研究所	情報機器の整備を通じて教職員の事務の効率化及び軽量化を図るとともに、校務の情報化を推進する。	校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用	校務用コンピュータ、校務支援システム等の情報機器の整備により、教職員の事務の効率化、軽量化を図ることができた。
125	836	中学校事務用パソコン整備事業	教育局総合教育研究所	情報機器の整備を通じて教職員の事務の効率化及び軽量化を図るとともに、校務の情報化を推進する。	校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用	校務用コンピュータ、校務支援システム等の情報機器の整備により、教職員の事務の効率化、軽量化を図ることができた。
126	837	小学校ICT教育推進事業	教育局総合教育研究所	ICT機器を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を表現し、子供たちがこれからのグローバル社会で活躍するために必要な「つくば21世紀型能力」や「情報活用能力」を育む	小学校及び義務教育学校（前期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備	児童数の増加に伴い、児童1人当たり1台の学習者用端末及び電子黒板の追加整備を行った。ICT支援員を各学校に派遣し、機器設定、研修支援及び授業支援を行った。（小学校及び義務教育学校前期課程延べ706人）

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
127	838	中学校ICT教育推進事業	教育局総合教育研究所	ICT機器を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現し、子供たちがこれからのグローバル社会で活躍するために必要な「つくば21世紀型能力」や「情報活用能力」を育む	中学校及び義務教育学校（後期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備	生徒数の増加に伴い、生徒1人当たり1台の学習者用端末及び電子黒板の整備を行った。ICT支援員を各学校に派遣し、機器設定、研修支援及び授業支援を行った。（中学校及び義務教育学校後期課程延べ249人）
128	839	幼稚園事務用情報機器整備事業	教育局総合教育研究所	情報機器の整備を通じて園務の効率化及び軽量化を推進する。	複合機及び印刷機の整備	複合機及び印刷機の整備により、教職員の園務負担を軽減した。
129	840	社会教育振興事業	教育局生涯学習推進課	つくば市における社会教育の振興を図る。	社会教育委員の助言や指導を基に社会教育施策を実施し、社会教育主事の配置を通じて、市の社会教育行政の充実を図る。地域づくり・「社会力」養成講座（社会教育講座・保育所講座）の開催	社会教育委員会議の開催（令和4年8月22日、令和5年3月15日） 社会教育委員研修に事務局および委員で参加（令和4年7月21日、令和4年10月14日） 生涯学習推進課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 社会教育主事を1人配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。
130	841	地域改善地区集会所維持管理事業	教育局生涯学習推進課	高須賀地区集会所の適正な維持管理を図り、地域の交流の場として提供する。	集会所の維持管理及び施設の貸出等の委託	施設の維持管理業務を委託したほか、設備の法定点検を実施することにより、施設管理を適切に行った。
131	842	家庭教育学級支援事業	教育局生涯学習推進課	家庭の教育力の向上を図り、子どもの健全な育成に役立てる。	家庭教育学級・家庭教育セミナーの開催学級の運営にあたり社会教育指導員が指導・助言を行い、講演会や学習会を開催社会教育指導員（会計年度任用職員）10人を生涯学習推進課に配属し、社会教育の特定分野についての直接指導、学習相談又は社会教育関係団体の育成等にあたる。	新型コロナウイルス感染対策を行いながら、講師を招いての講演会や講座等を行うことができた。学級生自らが動画配信用機材を活用し、講座を撮影したものを動画にして他の学級生に配信まで行う新たな学級運営を展開することができた。
132	843	生涯学習審議会開催事業	教育局生涯学習推進課	市民が自己を高めるため、生涯にわたり社会のあらゆる領域で自発的、自主的に学習活動が行えるようにする。	生涯学習の振興に関する施策を総合的に進めるために、調査審議する審議会を開催する。	・令和4年（2022年）8月に委員の改選を実施し、市民委員を1名増員した。 ・令和3年度つくば市生涯学習推進基本計画に位置付けられた事業の評価を実施した。 ・新たな試みとして生涯学習推進に関するテーマでの意見交換を実施した。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
133	844	つくば人間学講座	教育局生涯学習推進課	文化創造の一助及び生涯学習の推進を図る。	実行委員会が講座の内容・講師選定など企画全般を行い、市と協働で講座を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、実行委員会においてつくば人間学講座で重要視する「対面実施」による講座を4回開催し、また、適切な運営を行うことができた。
134	845	出前講座事業	教育局生涯学習推進課	生涯学習の推進を図ると共に、市民の市政に関する理解を深め、もってまちづくりへの参加の促進に寄与する。	市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き、市の業務や施策に関する講座等を行う。※つくば市未来構想戦略プランII-2-②の指標として「出前講座参加者数」を位置付けている。	令和3年度から作成を始めた「つくば市出前講座ガイドブック」を改訂し、積極的に広報活動を行うことで、出前講座参加者数が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減少していた状態から、一定の回復をすることができた。また、令和4年度は新規の出前講座を2つ増やすことも達成した。
135	846	生涯学習指導者情報提供事業	教育局生涯学習推進課	市民の生涯学習意欲を満たす。地域全体が持つ能力をいかした学習機会の充実を図る。	生涯学習指導者情報の登録を行い、市民の要望に応じた生涯学習指導者情報を提供する。	生涯学習の機会を求める市民に対して、指導者を紹介し、また、前年度課題に対応しつつ新規指導者登録数を増やすことができた（15人）。
136	847	市民研修センター管理運営事業	教育局生涯学習推進課	市民及び市内の企業に勤務する者に生涯学習の機会を提供し、もって教育の振興及び文化の向上に寄与する。	利用者が快適に施設を利用できるよう、指定管理者制度を活用し、適切な施設の維持管理、施設の特性を生かした自主事業の実施など、民間活力を用いた施設運営を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため、浴室が密にならないよう、入浴時間と人数に制限を設け、公平な利用ができるよう配慮しながらも、前年度より利用者を増やすことができた。施設の花の植替え等を地域の方が積極的に行うなど、地域住民と良好な関係を築き地域の活性化に取組むことができた。また、アンケートの結果、職員対応が満足、やや満足が94%を越えている。
137	848	さくら民家園施設管理事業	教育局生涯学習推進課	郷土に対する理解を深める環境・憩いの環境を提供し、伝統文化の継承に寄与する。	日常的な清掃管理及び来場者への対応等の委託と団体利用者・催事等への貸出し、ひな人形の展示等を行う。	建物内部まで一般開放、見学自由とすることで、来園者につくば地方の伝統的な農家住宅の佇まいや構造を学ぶ機会を提供することができた。業務委託等により、清掃や植栽管理、法定点検等を行うことにより、施設の適切な管理ができた。
138	849	青少年健全育成事業	教育局生涯学習推進課	未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるように支援する。	青少年相談員が中心となり、学校や青少年育成団体等と連携し、青少年の非行防止や青少年育成の各種事業を展開する。	あいさつ・声かけ運動、普及啓発活動及び社会環境健全化活動を実施した。各月1回程度、支部長会議を実施し、各支部と情報共有及び連携を図ることができた。「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動など青少年育成の活動を推進することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
139	850	青少年を育てるつくば市民の会補助	教育局生涯学習推進課	市民総ぐるみ運動による青少年育成団体を支援し、青少年健全育成の推進を図るため。	青少年の健全育成事業を展開する団体（青少年を育てるつくば市民の会）に対し補助金を交付し、青少年の健全育成活動の推進を図る。	「こどもを守る110番の家」のプレートを作成、市内各小中学校に配布し、地域の方々と警察と連携して、子どもたちの安全に寄与することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、「家庭の日」絵画・ポスターコンクールを開催し、明るく楽しい家庭づくり活動を広く周知することができた。各支部においても、青少年健全育成活動を行った。
140	851	つくば子ども会育成連合会補助	教育局生涯学習推進課	団体が行う子どもたちの健全育成活動を支援する。	子どもたちの健全育成事業を展開する団体（子ども会育成連合会本部及び地区子ども会）に対し補助金を交付し、団体の運営の安定化を図る。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、本部として事業を行うことはできなかったが、各支部では感染症拡大防止対策を行いつつ、子どもたちの交流や花壇コンクール等の事業を行った。
141	852	二十歳の集い開催事業（旧：成人式開催事業）	教育局生涯学習推進課	新たに二十歳を迎える市内の若者が一堂に会し、大人への門出を祝うことで、社会の一員としての自覚と責任を促す。	二十歳になる方による実行委員会を立ち上げ、自らが二十歳の集いを企画し、当日の運営に参画する。広報紙、ホームページへの掲載、対象者への案内通知などの広報活動を行う。	二十歳の集いに伴う通行止めや近隣の交通整理について、つくば警察署の協力で、滞りなく開催することができ、参加者数の増加がみられた。
142	853	青少年体験学習事業	教育局生涯学習推進課	自主的な活動や体験により、青少年の自己肯定感や自己有用感を育むとともに、社会力を育成する。	市内在住の学の中高生を対象に、企画募集して、青少年を中心とした地域交流・多世代間交流の体験学習の実施を行う。また、自主活動の支援を図り、青少年の健全育成に資する団体と連携した活動に取り組んだ事業を推進する。・青少年の企画を募集し実現する「この指とーまれ！」・つくばの科学と自然を体感「夏休み体験学習事業」	新型コロナウイルス感染症対策を行い、つくば工科高校の協力のもとロボットを使った体験活動事業を行った。また、「この指とーまれ」事業に伴う「キックオフ」、「輝け！中学生ドリームフェスタ」では中高生が自分たちで考えた企画を実現することができた。
143	854	文化財保護審議会事業	教育局文化財課	教育委員会の諮問に応じ、文化財の保存及び活用に関する重要な事項について調査し、教育委員会に建議する。	文化財保護行政全般について、広範な知識を持つ外部有識者及び市民委員の10名によって構成される審議会を年2、3回開催し、市の文化財保護行政全般に関し適切かつ公平に審議を行うほか、文化財の保存と活用に関する重要事項について協議、検討及び報告を行う。また、必要に応じて現地調査を行う。	文化財保存活用計画に基づき、前年度事業の実績及び成果を報告するとともに、現年度事業の計画及び進捗状況を説明し、専門的な立場からの意見を聴取することができた。また、文化財指定・登録・認定の候補物件に対する今後の道筋についても同様に意見を聴取することができた。
144	856	市管理文化財維持管理事業	教育局文化財課	市内に所在する国・県・市指定や国登録その他の文化財、周知の遺跡等を次世代に良好な状態で継承する。	・文化庁、茨城県及び市文化財保護審議会、文化財保護指導員その他の専門家の指導を仰ぎながら、対象文化財を適切に維持管理及び整備等を実施する。 ・市指定史跡保存のための民有地の賃貸借。 ・史跡整備に関する団体に加盟し情報収集や意見交換を行う。	市が所管する史跡の草刈り等の業務委託や市指定文化財の天部形立像及び薬師堂・薬師堂仏像の解説板の修繕を通して、指定等文化財の維持管理を適切に行った。また、地元団体や住民による草刈り等を通して、小田城跡内公有地等の景観美化が図れた。市加盟協議会による研修会等は、昨年度と比較して通常開催が多く、参加機会が増えた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
145	857	民有文化財補助事業	教育局文化財課	市内に所在する民有の国・県・市指定や国登録その他の文化財の継承に必要な経費を補助することで、当該文化財を保護する。	指定等文化財の管理・修理について、予算の範囲内で経費の一部を補助する	交付決定した1件の補助事業がコロナの影響により取り止めになったものの、国重要文化財大塚家住宅火災報知設備点検事業、同火災報知器修繕事業、市指定民俗文化財田倉三匹獅子保存事業、市指定天然記念物大つげ保存事業、市指定天然記念物大けやき保存事業の5件に対して補助をすることで、適切な保存・維持管理・修繕等工事ができるような所有者への支援ができた。
146	859	市史編纂事業	教育局文化財課	歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録して郷土の歴史を正しく後世へ伝える。	保有史・資料の整理及び解読作業（江戸時代の近世文書を中心に行う。） 史・資料集の刊行整理・解読後の史・資料について、史・資料集を刊行未発見史・資料の調査及び記録記録の写真、デジタルデータ化を行う。市関連史・資料の入手（古書店等からの購入を含む。）	史料集の原稿作成のための「旗本本多家寺具陣屋日記」を調査した。また、新たに発見された洞下村の名主を務めた家の近世近代史料群の調査を進め、市の歴史を知るための資料が得られた。史資料の収集については、返子小田家史料、うなぎかき、市内遺跡表探遺物など計4件の寄贈を受けた。
147	860	小田城跡保存事業	教育局文化財課	国指定史跡「小田城跡」を公有化し保存していくことで歴史公園として活用できるよう復元整備する。	土地買収は、文化庁長官に現状変更を許可されない土地等で実施し、平成19年度までに史跡南半の市街化調整区域約11haがほぼ終了、現在は北半の市街化区域で概ね毎年1筆を買収している。また、発掘調査出土品の保存処理を継続して実施している。	市街化調整区域（D地区）内の指定地、772.51㎡の公有化及びそれに伴う測量や鑑定などを実施した。10～1月に地権者交渉を行い合意、3月に売買契約を締結した。土地の公有化によって、史跡を良好な状態で保存することができるようになった。出土品の保存処理については、木製品2点を実施し、恒久的な保存が可能となった。
148	861	つくばスタイル科の振興	教育局学び推進課	つくばの未来を担い、国際社会で活躍できる人材を育成する。	「環境」「キャリア」「歴史・文化」「健康・安全・防災」の4単元を9年間の系統性を図りつつ、つくば21世紀型能力を身に付ける。	つくばスタイル科における「環境」「キャリア」「歴史・文化」「健康・安全・防災」の4単元を9年間の系統性を図りつつ発信型PBLとして実践することで、つくば21世紀型能力の育成を図った。
149	863	文化財展示施設管理事業	教育局文化財課	市内の出土文化財、史料、民俗資料等や復元整備した史跡の保存と展示。市文化財展示施設等の収蔵資料や施設の維持管理	・収蔵資料の収集及び適切な管理 ・申請に応じた施設の使用、収蔵資料の利用への対応 ・施設の維持管理のための法定点検、植栽や設備の維持管理、機械警備、収蔵資料の燻蒸処理等を専門業者に委託して実施	各展示施設の利用者数及び学校や一般団体からの解説等の依頼件数は、コロナの流行前より少ないものの、昨年度より増加した。所蔵資料・施設の利用許可申請等を適切に事務処理したほか、所蔵資料は出前講座等の教材としても有効活用した。また、小田城御城印の販売を開始した。以上の業務を通じて、市の歴史と文化への理解を深めてもらう場を提供するとともに、併せて学術の発展に資することができた。
150	864	金田官衙遺跡保存事業	教育局文化財課	中根・金田台特定土地区画整理事業内の歴史緑空間用地に含まれる国指定史跡「金田官衙遺跡」の土地を保存する。	平成15年度に都市基盤整備公団、茨城県、つくば市間で締結した「覚書」、及び同21年度にUR都市再生機構とつくば市間で締結した覚書の内容を具体化する「協定」等により、史跡内の公有地除く約7.3haを、国庫補助を受けて同機構から平成22～令和3年の12年計画で買収する。令和4年度は区画整理地外の個人所有地1筆を買収する。	区画整理地内の史跡指定地である個人所有地1筆を国庫補助を受けて公有化したことで、史跡指定地公有化率が100%となった。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
151	865	学校での伝統文化教育支援事業	教育局文化財課	市の歴史や文化財を、学校教育の中で市内の子供達に伝える。	出前講座や文化財施設見学の説明、学校教員対象の説明研修会を開催するとともに伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供する。	筑波高校・島名小学校・つくば秀英高校・秀峰筑波義務教育学校で出前講座を行った（つくば秀英高はオンラインで実施）。教員向け研修講座は、コロナの影響により中止となったが、代わりに資料を配布したことで、学校教育への支援ができた。
152	866	文化財催事講座等事業	教育局文化財課	市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与する。	・展示施設等を巡る巡回企画展を開催し、テーマに沿った講演会等を実施 ・古文書読解等の文化財講座の実施 ・平沢官衙遺跡歴史ひろば、小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の開催	史跡活用催事の一部及び古文書講座を、感染症対策や内容を検討した上で開催することができた。巡回企画展を9月から2月に開催し、関連する講演会、ウォーキングイベントをあわせて実施し歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むことができた。古文書講座は定員を上回る多くの応募があった。大河ドラマ連携イベントでは約1,000人、小田城冬の陣・どんと焼きでは約2,600人の来場者数を得た。
153	867	図書館及び視聴覚センターの維持管理事業	教育局中央図書館	市民の生涯学習の拠点である、中央図書館及び視聴覚センターを安全で快適に使用できるよう、適切な維持管理を行う。	年間を通して施設・設備の維持管理業務委託等及び施設・設備修繕必要箇所の修繕工事等を行い、安全で使いやすい施設の維持管理に努める。	各修繕についてはほぼ計画通りに執行し、市民が安全で快適に使用できるよう適切な維持管理を行うことができた。
154	868	読書推進事業	教育局中央図書館	読書活動の推進と図書館利用の推進を図る。	学校訪問ブックトーク、団体貸出し（調べ学習の支援・学級文庫支援） ジュニア図書館員受入れ、社会科見学・職場体験学習受入れ、司書教諭及び司書教諭補助員等の研修実施といった学校図書館支援や、ファーストブック講座、ワークショップなど、各種イベントを行う。	ジュニア図書館員受け入れ、ワークショップ等、実施できなかったイベントもあったが、実施することができた学校図書館ブックトーク、団体貸出し、司書教諭及び司書教諭補助員等の研修などにより、読書推進及び図書館の利用促進を図ることができた。おはなし会やボランティア公演等の図書館主催事業は新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら開催することができた。
155	869	自動車図書館の運営事業	教育局中央図書館	市内のいずれの場所においても均質な図書館サービスが受けられるよう、地域図書館としての役割の一部を担う。	市内50か所に設けたステーションに火曜日から土曜日に自動車図書館車3台を使って巡回し、本の貸出及び返却等のサービスを行う。各ステーションには2週間に1回の頻度で巡回する。	図書館に来館することが難しい方へ図書館サービスを提供することができた。4年度から自動車図書館車を3台に増やして運用を開始した。1月から「つくスマ」アプリを利用した自動車図書館の運休情報の発信を開始した。「つくスマ」アプリの地図機能を利用したステーションの位置情報を掲載する準備を行った。
156	870	障害者の生涯学習支援事業	教育局生涯学習推進課	障害者の生涯にわたる多様な学びの充実を図る。	第3次つくば市生涯学習推進基本計画の施策の柱である「誰一人取り残さない生涯学習」という観点から、文化芸術やスポーツなど、障害者へ多様な学びの機会を提供する。	市内の障害者教育機関と協働し、参加者である障害者自身が、自身がやってみたくことや興味のあることを企画化するという新たなアプローチで事業を実施することができた（風船バレー教室）。また、障害者の生涯学習を進めていく上での前提となる障害者自身やその障害者を支える周囲の社会状況の理解を深めるため、「きょうだい児」をテーマとした講演会を実施した（障害者の生涯学習講演会）。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
157	871	図書館ボランティア事業	教育局中央図書館	図書館事業の支援とボランティア自身の生涯学習の一環とし、ボランティア活動の機会を提供するとともに、図書館の事業拡大の一翼を担う。	図書館のボランティアに登録し、図書館の支援や生涯学習の一環として、その知識・技能を無償で提供いただく。	図書館ボランティアの活躍により、図書館サービスを充実させることができた。また、市民に活躍の場を提供できた。
158	872	読書環境の充実と集いの場の創出	教育局中央図書館	人や本がふれあう交流拠点として、気軽に自由な図書館利用を促進する。	公園や広場など会話や飲食可能な状況下で読書環境を提供するライブラリーピクニックを行う。	新型コロナウイルス感染症により、感染防止の観点から、ライブラリーピクニックの実施は見送ったが、他団体主催のイベントに自動車図書館車で参加した。
159	873	つくば市図書館協議会運営事業	教育局中央図書館	図書館法第14条に基づき設置され、図書館の運営について館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき館長に対して意見を述べる。	図書館協議会を開催し、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機会を設ける。	図書館協議会を開催し、図書館の事業に対する意見を頂いた。
160	874	図書館資料の収集、整理及び保存事務	教育局中央図書館	市民のニーズや潜在需要から図書を選定し、またつくば市に関する資料を収集し、図書館利用者の利用に供する。	利用傾向や市民要望を参考にして図書資料、視聴覚資料を購入し、利用に供するため資料を整理し保存する。資料収集及び購入の参考や利用者の資料検索のため、資料データの整備や業務を円滑に行う必要があることから、システムの保全を行う。	適切な資料を受け入れ、利用サービスに供した。
161	876	図書館の資料の貸出事務	教育局中央図書館	基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供する。	つくば市在住、つくば市通勤、通学者及び保育園、小学校等の団体利用者に対し貸出利用カードを発行し、図書資料及び視聴覚資料の貸出しをする。また、旧視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム・16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を年間を通して、市内学校、幼稚園、保育所等に貸し出す。9月から土浦市、下妻市在住者にも貸出利用カードを発行し、広域利用を開始した。	利用カードを発行し、資料の貸出を行うことで、生涯学習に寄与した。
162	877	調査・研究の支援事務	教育局中央図書館	利用者が調査・研究しやすい環境整備や資料の収集により、調査・研究の援助を行う。	参考資料を充実させる。また、電話やインターネットからの調査・研究の質問を受け付け、専門職員から資料情報を提供する。	利用者の調査研究の支援を行った。筑波大学附属図書館との相互貸借事業により、専門的な資料を提供することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
163	878	図書返却事業	教育局中央図書館	借りた図書を返却できる場所を増やし、利便性の向上に資する。	並木・広岡・大穂・豊里・島名の各交流センター、市役所コミュニティ棟のブックポスト及びオンラインの4交流センターで図書資料の返却ができるようにする。また、利便性向上のため、新たなブックポストの設置について検討を進める。	市内各所で図書を返却できることで、利用者の利便性が向上した。
164	879	オンライン地域交流センター図書室運営事業	教育局中央図書館	市内のいずれの場所でも均質な図書館サービスが受けられるよう、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資する。	オンライン化されている谷田部・筑波・小野川・葦崎地域交流センター図書室の業務運営を中央図書館から委託する。	交流センター図書室の資料や環境を整備し、地域交流センター図書室の利便性を向上させた。
165	948	教育支援委員会運営事業	教育局特別支援教育推進室	特別な配慮や支援を必要とする未就学児及び在学児童・生徒の、個々の実態に応じた適切な教育措置の内容等の決定	つくば市教育委員会の附属機関として「つくば市教育支援委員会」を設置し、特別な配慮や支援を必要とする未就学児及び在学児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議を定期的実施する。	諸事情により継続困難となった委員1名については新たな委員を任命し、年間11回の教育支援委員会を開催した。審議対象の未就学児及び在学児童・生徒について適切な就学及び措置変更につなげることができた。
166	949	特別支援教育相談事業	教育局特別支援教育推進室	未就学児及び在学児童・生徒の実態の把握及び各幼稚園・学校並びに保護者への必要な支援	未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、医療的ケアを含めた特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回訪問を実施し、必要に応じて随時各幼稚園・学校に対する指導及び助言を行う。	保護者等の来所による就学・教育相談は507回（前年度496回）、幼稚園・学校等への調査や観察訪問は671回（前年度626回）、電話による相談等は3,561回（前年度2,849回）を実施した。また、幼稚園や学校において、医療的ケアが必要な対象児1名に対し、看護師を配置したことで、安全な環境整備と保護者の負担軽減につなげることができた。
167	981	各種文化財基本調査事業	教育局文化財課	市内に所在する無指定を含む各種文化財の基本調査を行い、基礎データを取集し、今後の保存対策の立案・資料蓄積及び「まちづくり」の根幹となる地域独自の文化財の把握をする。	・各種文化財について計画的・継続的に所在や概要を把握する基本調査である悉皆調査の実施・巡視等により文化財の現状を把握する現況確認調査の実施	悉皆調査では、これまで行ってきた巨樹古木調査を報告書としてまとめることができた。国県指定文化財等については、8月と1月の2回、県文化財保護指導員とともに巡視をし、現状の把握ができた。
168	982	埋蔵文化財調査・保存事業	教育局文化財課	市内に所在する埋蔵文化財について、文化財保護法等で定められた調査・調整等の手続きを行い、保存措置を講じる。また、重要遺跡の調査・保存や出土品等の保管・活用を行う。	・各種開発等に伴う埋蔵文化財取扱事務、試掘・確認調査、非営利目的での本発掘調査等 ・民間調査機関による記録保存調査の調整 ・重要な遺跡の保存・活用を検討するための内容確認調査	埋蔵文化財の有無照会（文書309件、窓口等2,420か所）に対応し、手続き等を適切に行った。また各種開発に伴う試掘・確認調査50件や、個人住宅開発等に伴う本発掘調査3件を実施し、開発と保存の調整をした。そのほか民間調査組織による本発掘調査の調整・協議・監督をした。調査等で得た出土品や記録は市の貴重な財産になった。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
169	983	文化財サポーター事業	教育局文化財課	市民が歴史や文化財に触れる機会、市の文化財行政を知る機会を作る。	・解説ボランティア育成を目的とした講座・研修の開催 ・講座修了者からボランティア登録者を募り、展示施設の解説等の各種業務に参画	第4回解説ボランティア養成講座を開催し、修了者8名全員が新規登録した。登録者を対象とした研修講座を2回行い、のべ24名の参加者を得たほか、8件の学校解説の依頼へのべ32名の協力を得た。また、年間を通じて、民間ボランティア団体「常陸小田城親衛隊の会」と連携し、小田城跡での解説や会員への研修等を実施した。市の事業に市民が参加し、文化財への理解と愛着を深める機会とすることができた。
170	1008	小学校管理運営事業	教育局学務課	児童の豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた学校運営を図る。	消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。	小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。
171	1009	中学校管理運営事業	教育局学務課	生徒の豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた学校運営を図る。	消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。	中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。
172	1010	幼稚園管理運営事業	教育局学務課	幼児の豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた幼稚園運営を図る。	消耗品費や光熱水費等、各園の実情に合った予算執行管理を行う。	市立幼稚園に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な園運営に寄与した。
173	1014	小学校及び中学校体育連盟補助事業	教育局教育総務課	児童及び生徒の体力の増進及び豊かな人間性の育成並びに教員の指導力の向上を図る。	つくば市内の小学校で構成されている「つくば小学校体育連盟」及び中学校で構成されている「つくば市中学校体育連盟」に、下記事業の開催を支援するため、補助金を交付する。 ①陸上記録大会、総合体育大会、新人体育大会の開催 ②指導者実技講習会等の開催 ③審判技術講習会等の開催	児童生徒の健康増進及び心身の健全な発達、成長を図ることができた。また、教員の指導力向上を図ることができた。
174	1046	（仮称）新桜学校給食センター整備事業	教育局健康教育課	将来予想される調理能力不足、既存センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。	令和3年度～令和4年度：基本実施設計 令和5年度～令和6年度：建設工事 令和7年度4月供用開始予定	旧桜学校給食センターの解体工事を行い、（仮称）新桜学校給食センター基本・実施設計業務を行った。設計内容に基づき、建設予算の要求及び発注準備を行った。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
175	1047	平沢官衙遺跡再整備事業	教育局文化財課	立体復元した高床倉庫の屋根を始めとして、舗装などの劣化が進み再整備が必要となっている。そのため、復元整備基本計画、復元整備基本設計を策定し、補助事業として復元の再整備工事を実施する。	現況を精査し、令和3年度に基本計画・基本設計を策定する。令和4年度に実施設計を行い、令和5～8年度で再整備工事を行う。	史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を2回（10、1月）開催し、助言と指導を受けながら、平沢官衙遺跡実物大復元建物再整備実施設計を作成した。現況調査を詳細に実施して課題を整理し、復元建物としての本物らしさを保ちつつ、より長く維持管理できるよう工夫をし、今後の再整備工事への道筋をつけた。
176	1051	（仮称）研究学園小学校建設事業	教育局教育施設課	教育環境の向上を図る。	つくばエクスプレス沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、学園の森義務教育学校の教室数では、対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）研究学園小学校を建設する。	令和5年4月の開校に向けて、令和3・4年度の2か年の建設工事を予定通りに進めることができた。
177	1052	（仮称）みどりの南小学校建設事業	教育局教育施設課	教育環境の向上を図る。	つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮）みどりの南小学校を建設する。	令和6年4月の開校に向けて、令和2・3年度で設計業務を完了させ、令和6年4月の開校に向けて、建設工事に着手した。
178	1054	（仮称）研究学園中学校建設事業	教育局教育施設課	教育環境の向上を図る。	つくばエクスプレス沿線開発に伴い、葛城地区周辺の人口増が見込まれ、学園の森義務教育学校の教室数では、対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）研究学園中学校を建設する。	令和5年4月の開校に向けて、令和3・4年度の2か年の建設工事を予定通りに進めることができた。
179	1055	（仮称）みどりの南中学校建設事業	教育局教育施設課	教育環境の向上を図る。	つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮）みどりの南中学校を建設する。	令和6年4月の開校に向けて、令和2・3年度で設計業務を完了させ、令和6年4月の開校に向けて、建設工事に着手した。
180	1089	学校給食徴収管理事業	教育局健康教育課	学校給食費の適正な徴収管理	児童生徒の保護者から学校給食費を徴収するために必要となる、口座振替手続きや、納付書の発送を行う。未納者に対して、督促状、催告書を送付する。	約23,000人の児童生徒保護者から、給食費を徴収することができた。徴収率：98.99%

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
181	1095	社会力講座事業	教育局生涯学習推進課	第3次つくば生涯学習推進基本計画の施策の柱である、社会力を持った人材の育成をするため、講演会等の講座を開催する。	社会力を持った人材の育成について、社会力への気付き、社会力を持った人材を活かしていくコーディネーターの育成等多様な観点から講座等を展開していく。	2年度目として社会力をいかして活躍するロールモデルとしての「社会力コーディネーター」の存在にスポットを当て、市内外における先進事例を実際に運営する人物（＝社会力コーディネーター）を講師として招き、参加者への学びと動機付けを5回の講座として実施することができた（参加者数198人）。
182	1101	コミュニティ・スクール導入事業	教育局生涯学習推進課	保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく学校づくりを進めるためコミュニティ・スクールを段階的に導入する。	1つの学園に対し3年度のスケジュールで導入をしていく。初年度は立ち上げ準備を行い、2年度目に準備組織としてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、3年度目にコミュニティ・スクール協議会を設置し本格的な運営を行っていく。令和7年度末を目途に市内全学園での導入を目指す。	令和4年度は吾妻学園をモデル学園とし、本格導入の前段階として「コミュニティ・スクール推進会議」を3回開催し、法に定められた学校運営協議会の導入に向けた理解等を深めることができた。また、その他の学園に対しても事業に関する説明会や研修会を開催することで、次年度以降を見据えた事業の展開を図ることができた。
183	1104	学校サポーター配置事業	教育局教育総務課	教員と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革の実現を図る。	教員の負担軽減を図り、教員がより児童等指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、消毒作業等をサポートする学校サポーターを配置する。	学習プリント等の準備や採点業務、学級内での児童生徒の補助、来客・電話対応、消毒作業等をサポートすることで、教員の負担軽減を図り、教員がより児童等指導や教材研究等に注力できた。
184	1111	(仮称) 中根・金田台地区小学校建設事業	教育局教育施設課	教育環境の向上を図る	中根・金田台地区の開発に伴い、周辺の就学人口増が見込まれ、栗原・栄・九重の各小学校の教室では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため令和8年4月開校を目標に（仮）中根・金田台地区小学校を建設する。	令和8年4月開校を目標に、基本・実施設計を委託。